

令和 8 年度 鶴見大学・鶴見大学短期大学部 外部評価報告書

1. 外部評価の目的

本学は、学長の委嘱による外部委員を招聘し、全学自己点検評価委員会規程に基づき、教育・研究活動の一層の改善および充実に資する客観的な評価・提言を受ける。その内容をもとに「外部評価報告書」を作成して学長に提出するとともに、結果を学外へ公表することにより、本学の教育研究活動のさらなる充実・発展に役立てることを目的とする。

2. 令和 8 (2026) 年度外部委員

- ・長島 元輝（株式会社 進路企画）
- ・辻川 智子（駒澤大学 募金事務室課長）

3. 評価項目および対象

本年度は、令和 7 年度の事業実績について「鶴見大学 中期目標・計画（2025 年度報告）」から、以下の項目を評価対象とする。

- ・【Ⅰ.教育】2.教育課程の改善（DP の質保証）
- ・【Ⅳ.社会貢献】

4. 評価の基準

各評価項目について、以下の 4 段階の基準を用いて客観的に評価を行う。

- ・S：極めて適切に実行している
- ・A：適切に実行している
- ・B：概ね実行している
- ・C：必ずしも実行していない

5. 関連資料

- ・鶴見大学 中期目標・計画（2025 年度報告）
- ・令和 7 年度 事業報告書
- ・学校法人総持学園中長期計画『総持学園 Vision 2031』
- ・全学自己点検評価委員会規程
- ・全学自己点検評価委員会における外部委員に関する規程

6. 外部委員による外部評価結果

【I. 教育】2. 教育課程の改善（DP の質保証）

評価：B

長所・特色

・授業公開と教員表彰の連動による組織的改善文化の定着：全学部において「manaba」を活用した授業評価アンケートが定着し、相互の授業公開とフィードバック体制が完全に組織化されている。さらに、優れた実践を行った教員を表彰する「ベストティーチャー賞」制度と、その知見を全学に還元する情報報告会（文学部の事例等）が連動しており、教育の質向上へ向けた自律的な PDCA サイクルが高度に機能している。

・多角的データ（GPA）に基づく一貫した学生支援・個別指導の実施：GPA 制度を用い、退学勧告基準の明確化（文学部）、第 2 学年以上を対象とした学修指導・特待生選考の指標（歯学部）、セメスター終了時における「GPA1.0 以下」の学生に対する専任教員全員での情報共有と担任面談（保育科・歯科衛生科）など、各部局が基準を明確に設けた上で、細かな個別支援に多角的に活用している。

・歯科衛生科における国家試験対策の成功モデル構築：歯科衛生士科において、1 年次からの早期保護者面談の実施、3 年次における主要 3 科目への集中指導、全国模擬試験結果の徹底分析に基づく個別指導、および外部講師（医歯薬研修協会等）を招聘した戦略的授業など、多層的なアプローチにより進捗率 80%を達成しており、高い成果に結びつく専門職養成指導が実践されている。

・学修成果の可視化ツールの定着と学生の自律的学修管理：学習支援ツール「manaba」を用いたデジタルポートフォリオ（文学部）、受講記録表による CBT・国試対策（歯学部）、進級時等の「履修カルテ」や「ステップアップノート」（保育科・歯科衛生科）の積極的運用により、学生が自らの学修成果や課題を客観的に把握し、主体的に学習計画を立案・管理できる環境が重層的に整備されている。

問題点

・大学院全体における学修成果測定手法開発の遅れ：「学位授与方針（DP）に示した能力等を測定する手法の開発」について、文学研究科将来計画委員会での継続検討や、歯学研究科での学位論文・学会発表評価の枠組み検討という初期段階に留まっており、具体的な測定ツールの運用に至っていない。進捗率は 20%（自己評価 C）と極めて低く、大学院全体の質保証における最大のボトルネックとなっている。

・歯学部における国家試験合格に向けたカリキュラム構造改革の進捗状況：国家試験の合格率向上を目的とした「教育内容・評価方法の一体的運用の推進」や弱点克服支援の実施は見られるものの、中期計画全体としての進捗割合は 40%に留まっている。単なる補習や模擬試験の実施という表面的な対策に留まらず、基礎から臨床に繋がるカリキュラム自体の抜本的な構造改革へ移行するスピードが不足している。

・文学部における PBL・アクティブラーニングの教育効果検証プロセスの未確立：PBL やアクティブラーニングを導入した授業展開は進められているものの、その取組が実際にディプロマ・ポリシー（DP）の達成にどう寄与したかという「教育効果の客観的検証」が出遅れており、進捗率は 50%に留まる。シラバス上の記載の充実だけでなく、学修成果をルーブリック等で可視化・検証する仕組みの構築が必要である。

・AP 明確化活動における文学部各学科との連携不足：学科ごとの「求める学生像（AP）」の明確化および周知活動が、進捗率 50%で停滞している。高校訪問やオープンキャンパスでの効果的な発信に向けた準備が進む一方で、各学科の教育現場が求める学生像のアップデートとの間に乖離が見られ、全学的な高大接続のビジョンが共有されていない。

・全学的な 3つのポリシーを踏まえた成果点検・評価運用の「標準化」における課題：全学を対象とした「3つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価運用の確立」が、進捗率 50%（自己評価 B）に留まっている。一部の学部や短大部で個別的な評価手法の試みはあるものの、大学全体として統一された教学マネジメントの枠組みや、定期的な点検・評価を自動的に回すシステム構造の標準化が達成されていない印象を受ける。

・過度な履修を防ぐための CAP 制における上限設定の検証不足：全学的な過度な単位履修の抑制を目的とした CAP 制の運用において、保育科（64 単位）や歯科衛生科（53 単位）で上限が設定されているものの、文学部において資格取得科目の除外措置や、上限の妥当性に関する検証が不十分であり、全学進捗は 50%に留まる。学生の過度な学修負担の軽減と、1 単位あたりの学修時間の質保証が両立できているか、判断が厳しい状況である。

・在学生向け各種アンケートの回収率の低さと形式的なデータ共有：「卒業時アンケート調査」（回答率 45.3%）や「学生の学修・生活に関する調査」（回答率 60.5%）について、データの共有は全学教学マネジメント会議等で行われているものの、全体の進捗率はわずか 10%と極めて低い。データの回収率の低さ自体が課題であると同時に、得られた数字を具体的なカリキュラム改善へと繋げるプロセスが完全に形式化している。

・卒業生および就職先アンケートの回収率低迷に伴う教育改善プロセスの機能低下：卒業生アンケートにおいて、文学部の回収率が 7.9%、短大部が 13.4%と極めて低い。就職先（企業・医院等）の回収率は 56.8%と一定の水準を維持しているものの、卒業生側のデータが不足しているため、双方のデータを突き合わせて「社会やキャリアが求める教育水準への反映」を行うための改善プロセス（進捗 30%・外部評価 C）が上手く機能していない。

概評

・組織的タスクフォースの投入による大学院の成果測定手法開発の加速：進捗率 20%で著しく遅れている大学院全体の「能力測定手法の開発」について、各研究科の委員会任せにするのではなく、全学的な「大学院教学マネジメント・タスクフォース」を設置し、予

算および専門職員を集中投入して次年度上期中の試行運用開始を検討すべきである。

- ・学部・学科間の「縦割り」を打破する成功国試対策ノウハウの共有による還流：歯科衛生科の成功モデル（早期保護者面談・模試分析・外部講師活用による進捗 80%）を歯学部教務課へ共有するため、両部局の教務担当者による「国試カリキュラム改革合同ワーキンググループ」を組織し、歯学部の進捗 40%からの抜本的脱却を促す必要がある。

- ・アンケート回答率・回収率向上のための「デジタル完全移行」と KPI 設定：卒業生アンケート（文学部 7.9%、短大部 13.4%）および在学生アンケートの回収率の深刻な低さを解決するため、紙媒体やメール通知を廃止し、学内アプリや「manaba」のログイン時に回答を必須化する等のシステムの措置を行い、次年度の回収率目標を「一律 70%以上」とする KPI を再設定すべきである。

- ・定量的分析の限界を補う「質的データ（個別テキスト分析）」への活用転換：回収数の少ない卒業生アンケートを定量的に集計しても統計的データとして活かし切れない。今後は、少ない回答データを「質的データ（自由記述のテキストマイニング分析）」として深く掘り下げ、回収率 56.8%の就職先（企業・医院）アンケートのニーズと突き合わせることで、カリキュラム改善への具体的な手がかりを得るアプローチにドラスティブに転換すべきである。

- ・全学的な学修成果点検・評価運用の「自動化・標準化」システムの構築：進捗 50%に留まっている 3 つのポリシーを踏まえた評価運用を確立するため、教員個人の努力に依存する形を廃止し、各授業の成績データや「manaba」の学修ログから、DP 達成度を自動的に算出してレーダーチャート等で可視化する全学統一の「教学マネジメントシステム」を導入・標準化すべきである。

- ・アクティブラーニング（PBL）の効果測定における全学統一インジケータの導入：文学部等で進む PBL（進捗 50%）を形式的な導入に終わらせないため、学生の「批判的思考力」や「問題解決能力」の伸長度を測定する全学共通の共通ルーブリック（インジケータ）を開発し、シラバスおよび成績評価基準へ厳密に組み込むことを勧める。

- ・資格取得科目を含めた CAP 制の実効性検証と上限設定の最適化：全学で進捗 50%の CAP 制について、部局ごとに異なる上限設定（53～64 単位）の妥当性を、学生の単位修得状況および GPA との相関分析から科学的に検証し、特に資格取得科目が多い学科における学修負荷の平準化を目的とした「新・履修上限ガイドライン」を全学教学マネジメント会議主導で策定すべきである。

- ・デジタルインフラ（manaba・GPA）から「質的 PDCA」への教職員意識改革：manaba（80%）、GPA（70%）と日常運用は順調に進んでいるが、これらを「単なる事務処理」から「教育改善の道具」へと発展させるため、全教職員を対象とした「データ駆動型教学マネジメント研修」を定期開催し、教職員の意識改革を組織的に図るべきである。

【Ⅳ. 社会貢献】**評価：B****長所・特色**

・専門性を活かした地域連携と安全・安心への寄与

歯学部による公開講座や歯科健康相談の実施、地域住民の口腔保健意識の向上など、地域歯科医療への貢献に加え、公共医科学研究センターが、横浜市主催の多数遺体取扱訓練に参加し、神奈川県警察と共に行政官に対して遺体安置所の運営等について指導している。また、横浜市と「母子専用型福祉避難所」の協定を締結し、横浜市、横浜市助産師会と大学との合同開設シミュレーション訓練を実施するなど、それぞれの取り組みが地域社会の安全と福祉に直結しており、防災面での貢献も大きな特色である。

・多様な協定に基づく地域活性化と学習支援

横浜市鶴見区との包括連携協定に基づく「学習支援サテライト教室」の実施や、「つるみ連携カレッジ」「市民向け講座」の開催など、地域住民の生涯学習ニーズに応える取り組みが行われている。

・学生参加型の地域交流

「つるみ夢ひろば」や「鶴見大学杯学童野球大会」などの地域イベントに対して、学生ボランティアの参加や運営協力を行うなど、地域コミュニティの形成に積極的に寄与している。

問題点

・地域ニーズの掘り起こしと「知の連携」について

「つるみ連携カレッジ」や市民向け講座等は実施されているものの、大学が有する豊富な学術資源（図書館等の施設や学問領域の知見など）を活かした地域（住民・行政）連携についての具体的な方針や実施状況の記載が見受けられない。地域のニーズの掘り起こしが、よりよい社会貢献に繋がるのではないかな。

・知見を活かした社会貢献活動について

大学の教育研究成果を社会に還元するにあたり、教職員等が専門家として地域社会や教育現場から求められ、その知見を組織的に還元・提供するための仕組みが見えにくい。

・街づくり・地域活性化のためのコミュニティ形成と運営について

中期計画において「地域（住民・行政）並びに總持寺との連携」を掲げているが、実績報告において總持寺と具体的にどう連携し社会貢献を果たしたのかという記述が見受けられない。大学の特色を含めた連携や、それが地域活性化にどう結びついたのかといった具体的な取り組みの詳細が明記されていない。

概評
・専門的知見による高度な地域貢献 歯学部や公共医科学研究センターの専門性を活かした高度な医療提供や、行政と連携した検案体制の準備、母子専用型福祉避難所の協定締結など、地域の生命と安全に関わる社会貢献は極めて有益であり、高く評価できる。 ・計画未達と特色の活用の課題 歯学部の地域医療連携ネットワーク（サルビアねっと等）の未達に加え、「總持寺との具体的な連携活動」に関する実績が記載されておらず、今後の取り組みも含め、検討すべき明確な課題である。 ・多様な行政・公的機関等との協定に基づく実践的連携 横浜市や鶴見区などの自治体と連携した取り組みに加え、横浜市および同市助産師会との「母子専用型福祉避難所」に関する協定締結ならびに合同シミュレーション訓練の実施など、地域の課題解決に直結する活動が幅広く展開されている。さらに、国立歴史民俗博物館との教育・学術交流協定の締結にも至っており、医療・防災・教育・学術の多分野にわたる連携が着実に実を結び、社会貢献活動の深化に繋がっている点は素晴らしい実績である。 ・全学的な知の還元と積極的な連携構築への期待 今後は、広く社会に向け、大学が有する知的資源や施設を活かし、地域（住民・行政）と連携できることをより積極的に掘り起こし、実施していく姿勢が求められる。併せて、教職員の「専門的知識」の組織的な発信や、總持寺との連携など、鶴見大学だからこそ実施可能な特色を前面に打ち出せる高いポテンシャルを最大限に発揮し、独自の社会貢献策を推進して、地域にとって「必要とされる拠点」として、より一層の使命を果たしていくことが強く期待される。

以上